

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月21日

上場会社名 株式会社 北弘電社 上場取引所 札
 コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 中野 章
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員総務部長 (氏名) 鈴木 克敏 TEL (011)640-2232
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,640	△29.2	△199	—	△187	—	△189	—
18年9月中間期	5,143	57.4	△258	—	△244	—	△728	—
19年3月期	12,660	—	△30	—	△4	—	△534	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△29	18	—	—
18年9月中間期	△112	34	—	—
19年3月期	△82	40	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	5,943		3,231		54.4	498	28	
18年9月中間期	7,073		3,258		46.1	502	29	
19年3月期	7,605		3,447		45.3	531	44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,231百万円 18年9月中間期 3,258百万円 19年3月期 3,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	26		46		△0		836	
18年9月中間期	16		△97		△12		737	
19年3月期	△220		165		△13		763	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	未定		未定	

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	12,300	△2.9	0	—	20	—	10	—	1	54

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	19年9月中間期	6,500,000株	18年9月中間期	6,500,000株
(自己株式を含む)	19年3月期	6,500,000株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	15,295株	18年9月中間期	12,562株
	19年3月期	13,862株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けました。

このような状況のなか、北海道経済の景気は全体的に横ばいで推移しましたが、公共投資の減少、民間工事の熾烈な受注・価格競争が続くなど、当社の経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような厳しい状況下で、当社は積極的な受注活動の展開、徹底した原価低減の推進、営業費用の縮減に努力してまいりました。

その結果、受注高は5,672,827千円(前年同期比5.6%減)となりましたが、売上高は前年度からの繰越工事の減少もあり3,640,349千円(前年同期比29.2%減)となりました。

損益につきましては、徹底した原価低減の努力や採算性重視の受注活動に努めましたが、売上高の下期偏重の影響等により、経常損益は187,759千円の損失、中間純損益は189,261千円の損失となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、道内の景気回復力は弱く公共投資は期待できないなど、建設投資は低調に推移するものと思われます。

このような状況のなか、当社は引続き原価低減の徹底、固定費の削減、業務効率化等に積極的に取り組み、業績改善を推進していく所存であります。

当期の業績につきましては、当初発表通り売上高12,300,000千円、営業利益0千円、経常利益20,000千円、当期純利益10,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ1,661,505千円(21.8%)減少し、5,943,768千円となりました。

流動資産は、主に未成工事支出金が増加したものの完成工事未収入金等の減少により前期末に比べ1,555,199千円減少し、4,129,314千円となりました。

固定資産は、投資有価証券等の減少により前期末に比べ106,305千円減少し、1,814,453千円となりました。

負債合計は、買掛金等の減少で前期末に比べ1,445,669千円減少し、2,712,593千円となりました。

純資産は、利益剰余金等の減少で前期末に比べ215,836千円減少し、3,231,174千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ73,036千円増加し、836,170千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26,568千円となりました。この増加は、主に外注費の支出減及び営業収入の増加等によるものです。

また、前年同期と比べ10,207千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、46,684千円となりました。この増加は、主に投資有価証券の売却等によるものです。

また、前年同期と比べ144,610千円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、単元未満株の自己株式取得によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

なお、当期の配当金につきましては、今後の損益状況を勘案し決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②退職給付債務について

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その割引率等、数理計算上で設定された差異は、発生期間にて費用処理することとしております。年金資産運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令遵守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待されるリニューアル分野、新エネルギー分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、公共投資の抑制、民間設備投資の慎重姿勢等から、建設需要は低迷を続け、厳しい受注競争と一層の低価格化が予想されます。

当社はこのような経営環境に対処するため、①営業強化によるリニューアル・メンテナンス工事や中小規模工事等の受注拡大 ②VA・VE提案の強化、資材原価低減、外注費の抑制等による工事原価低減 ③費用構造見直しによる低コスト体質化 ④IT活用による営業効率化、業務効率化による生産性の向上を図るとともに収益力1%向上運動を展開し、収益力の拡大に推進してまいります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		737,098		786,170		763,134	
2 受取手形	※4.5	328,715		356,880		506,723	
3 完成工事未収入金		1,878,258		1,521,423		3,017,233	
4 売掛金		599,206		439,339		680,772	
5 有価証券		50,000		100,000		50,000	
6 商品		17,961		38,187		16,518	
7 未成工事支出金		1,192,232		815,316		346,322	
8 その他	※2	85,235		75,057		309,719	
貸倒引当金		△3,587		△3,061		△5,910	
流動資産合計		4,885,121	69.1	4,129,314	69.5	5,684,514	74.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		826,586		728,045		744,372	
(2) 土地		565,420		443,312		443,312	
(3) 建設仮勘定		—		5,374		—	
(4) その他		73,058		60,244		66,548	
有形固定資産計		1,465,064	20.7	1,236,977	20.8	1,254,232	16.5
2 無形固定資産		14,940	0.2	10,893	0.2	8,398	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	601,073		448,273		546,498	
(2) 長期貸付金		575		—		150	
(3) その他	※3	106,700		120,251		113,420	
貸倒引当金		△261		△1,941		△1,941	
投資その他の資産計		708,087	10.0	566,582	9.5	658,128	8.7
固定資産合計		2,188,093	30.9	1,814,453	30.5	1,920,759	25.3
資産合計		7,073,215	100.0	5,943,768	100.0	7,605,273	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		330,709		241,773		401,032	
2 工事未払金		390,180		395,865		533,350	
3 買掛金		918,385		518,006		1,458,362	
4 未払費用		33,669		33,597		34,332	
5 未払法人税等		8,686		8,188		12,362	
6 未成工事受入金		773,856		359,715		301,307	
7 賞与引当金		90,819		84,919		85,115	
8 工事損失引当金		49,719		34,570		29,616	
9 その他		184,237		126,497		387,878	
流動負債合計		2,780,263	39.3	1,803,133	30.3	3,243,358	42.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		86,170		64,495		82,362	
2 退職給付引当金		926,127		821,731		799,971	
3 役員退職慰労引当金		22,052		15,416		24,753	
4 環境対策引当金		—		7,817		7,817	
固定負債合計		1,034,350	14.6	909,459	15.3	914,903	12.0
負債合計		3,814,613	53.9	2,712,593	45.6	4,158,262	54.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		840,687	11.9	840,687	14.1	840,687	11.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		687,087		687,087		687,087	
(2) その他資本剰余金		21		21		21	
資本剰余金合計		687,108	9.7	687,108	11.6	687,108	9.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,935		77,935		77,935	
(2) その他利益剰余金		1,528,085		1,533,072		1,722,334	
別途積立金		2,221,262		1,691,262		2,221,262	
繰越利益剰余金		△693,176		△158,189		△498,927	
利益剰余金合計		1,606,021	22.7	1,611,008	27.1	1,800,269	23.7
4 自己株式		△2,337	△0.0	△2,774	△0.0	△2,558	△0.0
株主資本合計		3,131,478	44.3	3,136,028	52.8	3,325,506	43.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		127,122		95,146		121,504	
評価・換算差額等合計		127,122	1.8	95,146	1.6	121,504	1.6
純資産合計		3,258,601	46.1	3,231,174	54.4	3,447,011	45.3
負債純資産合計		7,073,215	100.0	5,943,768	100.0	7,605,273	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		3,591,286		2,778,274		9,842,745	
2 商品売上高		1,552,690		862,075		2,818,214	
売上高合計		5,143,977	100.0	3,640,349	100.0	12,660,960	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		3,464,121		2,540,628		9,152,943	
2 商品売上原価		1,449,852		804,264		2,610,360	
売上原価合計		4,913,974	95.5	3,344,892	91.9	11,763,304	92.9
完成工事総利益		127,165		237,645		689,801	
商品売上総利益		102,838		57,810		207,853	
売上総利益合計		230,003	4.5	295,456	8.1	897,655	7.1
III 販売費及び一般管理費		488,608	9.5	494,945	13.6	927,769	7.3
営業損失		258,604	5.0	199,488	5.5	30,114	0.2
IV 営業外収益	※2	14,408	0.3	11,789	0.3	27,081	0.2
V 営業外費用	※3	549	0.0	60	0.0	1,002	0.0
経常損失		244,745	4.7	187,759	5.2	4,034	0.0
VI 特別利益	※4	7,129	0.1	5,467	0.2	82,769	0.6
VII 特別損失	※5.6	379,346	7.4	2,520	0.1	496,998	3.9
税引前当期純損失		—		—		418,264	3.3
税引前中間純損失		616,962	12.0	184,812	5.1	—	
法人税、住民税 及び事業税		4,369	0.1	4,449	0.1	8,818	0.1
法人税等調整額		107,464	2.1	—		107,464	0.8
当期純損失		—		—		534,546	4.2
中間純損失		728,795	14.2	189,261	5.2	—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108	77,935	2,681,262	△411,404	2,347,792
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当							△12,976	△12,976
中間純損失							△728,795	△728,795
自己株式の取得								
別途積立金取崩						△460,000	460,000	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)						△460,000	△281,771	△741,771
平成18年9月30日 残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108	77,935	2,221,262	△693,176	1,606,021

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	△2,119	3,873,468	146,102	4,019,570
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当		△12,976		△12,976
中間純損失		△728,795		△728,795
自己株式の取得	△218	△218		△218
別途積立金取崩				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△18,979	△18,979
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△218	△741,989	△18,979	△760,969
平成18年9月30日 残高(千円)	△2,337	3,131,478	127,122	3,258,601

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108	77,935	2,221,262	△498,927	1,800,269
中間会計期間中の 変動額								
中間純損失							△189,261	△189,261
自己株式の取得								
別途積立金取崩						△530,000	530,000	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)						△530,000	340,738	△189,261
平成19年9月30日 残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108	77,935	1,691,262	△158,189	1,611,008

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(千円)	△2,558	3,325,506	121,504	3,447,011
中間会計期間中の 変動額				
中間純損失		△189,261		△189,261
自己株式の取得	△216	△216		△216
別途積立金取崩				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△26,358	△26,358
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△216	△189,478	△26,358	△215,836
平成19年9月30日 残高(千円)	△2,774	3,136,028	95,146	3,231,174

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108	77,935	2,661,262	△411,404	2,347,792
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当							△12,976	△12,976
中間純損失							△534,546	△534,546
自己株式の取得								
別途積立金取崩						△460,000	460,000	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計(千円)						△460,000	△87,523	△547,523
平成19年3月31日 残高(千円)	840,687	687,087	21	687,108	77,935	2,201,262	△498,927	1,800,269

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	△2,119	3,873,468	146,102	4,019,570
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当		△12,976		△12,976
中間純損失		△534,546		△534,546
自己株式の取得	△438	△438		△438
別途積立金取崩				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△24,597	△24,597
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△438	△547,961	△24,597	△572,559
平成19年3月31日 残高(千円)	△2,558	3,325,506	121,504	3,447,011

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 営業収入		5,143,940	5,265,827	10,498,135
2 原材料又は商品の 仕入れによる支出		△1,893,777	△2,210,787	△3,864,833
3 人件費の支出		△752,816	△842,702	△1,534,973
4 外注費の支出		△2,014,359	△1,658,997	△4,148,688
5 その他の営業支出		△464,122	△523,428	△1,172,221
小計		18,866	29,913	△222,580
6 利息及び配当金の受取額		5,453	6,495	10,342
7 利息の支払額		△462	—	△843
8 賃貸収入		5,055	2,594	9,081
9 法人税等の支払額		△12,551	△12,434	△16,530
営業活動による キャッシュ・フロー		16,361	26,568	△220,530
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△3,906	△7,167	△6,888
2 有形固定資産の売却による 収入		—	—	221,497
3 投資有価証券の取得による 支出		△95,320	△600	△95,720
4 投資有価証券の売却による 収入		—	54,551	45,298
5 貸付による支出		—	△1,000	—
6 貸付金の回収による収入		1,300	900	1,300
投資活動による キャッシュ・フロー		△97,926	46,684	165,487

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300,000	—	800,000
2 短期借入金の返済による 支出		△300,000	—	△800,000
3 自己株式の取得による支出		△218	△216	△439
4 配当金の支払額		△12,711	—	△12,976
財務活動による キャッシュ・フロー		△12,929	△216	△13,415
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		△94,494	73,036	△68,458
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		831,592	763,134	831,592
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		737,098	836,170	763,134

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>車両運搬具 3年～6年</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、未払費用として処理しておりましたが、厳しい経営環境から労働組合との交渉時期にずれが生じ、支給確定額の算出が難しく、支給見込額として計上することに変更しました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来は、未払費用として処理しておりましたが、厳しい経営環境から労働組合との交渉時期にずれが生じ、支給確定額の算出が難しく、支給見込額として計上することに変更しました。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 収益費用の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は1,571,281千円、完成工事原価は1,605,800千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 収益費用の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は842,636千円、完成工事原価は736,894千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 収益費用の計上基準 完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。 ただし、長期請負工事(工期1年以上で請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準により計上した完成工事高は2,052,176千円、完成工事原価は2,092,080千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,258,601千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,447,011千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,682,935千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,485,176千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,460,133千円
※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取り扱い 同左	—————
※3 担保資産 下記資産は、出資先の優先債務に対する保証及び営業取引に対する保証として担保に供しております。 投資有価証券 34,350千円	※3 担保資産 下記資産は、出資先の優先債務に対する保証及び営業取引に対する保証として担保に供しております。 保証金 3,000千円 投資有価証券 5,700千円	※3 担保資産 下記資産は、出資先の優先債務に対する保証及び営業取引に対する保証として担保に供しております。 投資有価証券 37,000千円
※4 受取手形裏書譲渡高は、 205,674千円であります。	※4 受取手形裏書譲渡高は、 200,070千円であります。	※4 受取手形裏書譲渡高は、 191,890千円であります。
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,850千円	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 128,176千円	※5 末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30,306千円 支払手形 769千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 26,375千円 無形固定資産 1,689千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 25,473千円 無形固定資産 3,409千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 52,471千円 無形固定資産 3,257千円
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,352千円 受取配当金 4,141千円 貸貸収入 5,125千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,965千円 受取配当金 4,570千円 貸貸収入 2,707千円	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,203千円 受取配当金 7,178千円 貸貸収入 9,231千円
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 461千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 3千円	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 843千円
※4 特別利益のうち主なもの 償却済債権 5,740千円 取立益 貸倒引当金 1,389千円 戻入益	※4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 2,618千円 売却益 貸倒引当金 2,849千円 戻入益	※4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 74,945千円 投資有価証券 2,082千円 売却益

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,762	800	—	12,562

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,976	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,862	1,433	—	15,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,433株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,762	2,100	—	13,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,976	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金預金勘定 737,098千円	現金預金勘定 786,170千円	現金預金勘定 763,134千円
現金及び現金同等物 737,098千円	有価証券 100,000千円	現金及び現金同等物 763,134千円
	計 886,170千円	
	譲渡性預金以外の有価証券 △50,000千円	
	現金及び現金同等物 836,170千円	

(開示の省略等)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

またデリバティブ取引、持分法投資損益等、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	502円29銭	498円28銭	531円44銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)	△112円34銭	△29円18銭	△82円40銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当り中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当り中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△728,795	△189,261	△534,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△728,795	△189,261	△534,546
期中平均株式数(千株)	6,487	6,485	6,487

5 受注高・売上高及び期末繰越高

(1)セグメント別受注高

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
屋内配線工事	2,723,276	45.3	2,757,304	48.6	34,028	1.3	5,761,607	46.9
電力関連工事	2,024,987	33.7	1,949,422	34.4	△75,564	△3.7	2,880,119	23.5
F A住宅環境設備機器	856,260	14.3	637,320	11.2	△218,939	△25.6	1,653,514	13.5
産業設備機器	403,546	6.7	328,780	5.8	△74,766	△18.5	1,977,302	16.1
合計	6,008,069	100.0	5,672,827	100.0	△335,241	△5.6	12,272,542	100.0

(2)セグメント別完成高

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
屋内配線工事	2,776,120	54.0	2,000,416	54.9	△775,703	△27.9	6,837,751	54.0
電力関連工事	815,166	15.8	777,857	21.4	△37,308	△4.6	3,004,994	23.7
F A住宅環境設備機器	888,130	17.3	588,249	16.2	△299,880	△33.8	1,638,129	13.0
産業設備機器	664,560	12.9	273,825	7.5	△390,734	△58.8	1,180,086	9.3
合計	5,143,977	100.0	3,640,349	100.0	△1,503,628	△29.2	12,660,960	100.0

(3)セグメント別期末繰越高

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
屋内配線工事	3,395,119	56.6	3,128,707	46.1	△266,411	△7.9	2,371,820	49.9
電力関連工事	2,097,775	34.9	1,934,644	28.5	△163,130	△7.8	763,080	16.1
F A住宅環境設備機器	170,929	2.8	267,256	4.0	96,326	56.4	218,185	4.6
産業設備機器	339,130	5.7	1,452,315	21.4	1,113,184	328.3	1,397,360	29.4
合計	6,002,955	100.0	6,782,924	100.0	779,968	13.0	4,750,444	100.0